



全市民が2分以内に使用可能なAED配置を

子どもの貧困対策・介護職や保育職の奨学金制度を検討する

6月11日一般質問の2日目清水議員に続き、日本共産党米原市議団藤田議員が質問に立ちました。質問は、①子どもの貧困対策について②AED(自動体外式除細動器)の整備についてです。市の回答の概略は次のとおりです。先の清水議員の庁舎問題についての質問に対する回答も掲載しています。

Q、義務教育の子どもと高校生を抱える生活保護世帯数、進学率は

A、平成26年4月末現在の生活保護世帯数は、124世帯です。その内、義務教育年齢の子どもさんがおられる世帯は、3世帯で、高校生がおられる世帯は、4世帯となっております。また、生活世帯におけます過去5年間の高校進学率は、100パーセントとなっております。
Q、就学援助制度があるが、その基準と認定状況は

A、要保護者は生活保護者が該当しますし、準要保護者は、その世帯の収入が文部科学省の示す保護基準額の1・3倍以下の場合に認定することとしております。準要保護世帯の児童生徒数につきましては、平成25年度、申請248人、認定238人です。
Q、生活保護基準が切り下げられているが、同一所得で受けられないケースは

A、平成26年度の認定に当たりましては、文部科学省から平成24年12月末現在の基準を適用するように示されておりますので、生活保護基準の引き下げの影響はございません。
Q、子どもの貧困と学力について

A、保護者の年収の違いによって、学力の開きが見られる傾向があると発表をされております。しかしながら、「子どもが小さい頃に、絵本の読み聞かせをしたこと」や「新聞を読む習慣があること」また「勉強や成績について親と話すこと」などが学力の向上に非常につながるといふようなことが分析されておりまして、保護者、家庭が子どもに真剣に向き合う姿勢が非常に大事だといふふうに考えております。
Q、市としての今後の取組は

A、中学生を対象にして希望する生徒さんには、補習授業などの学習支援を行っております。今後、特に教育費の負担軽減として、大学等の奨学金やあるいは介護職とか、保育士等の福祉職の資格を取得するための奨学金制度等、必要な施策を検討して行きたいと考えています。そのほか生活全般に渡りまして、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援といった貧困への総合的な対応について、関係機関等との連携を密にしまして、検討していきたいといふふうに考えております。

※再質問で、就学援助について生活保護基準が変わっても、準要保護基準の現状維持と制度の周知の徹底、福祉部局と教育部局の連携を強め子どもの貧困対策を強化するよう求めました。

Q、AEDの整備状況は

A、平成26年6月現在のAEDの配備状況は、市内公共施設で66か所に72台で、そのうち貸し出しが5台となっております。

Q、現在市営グラウンドの設置状況はどうなっているのか。

A、AEDは日常点検が必要であることから、常時管理ができないグラウンドでは、貸出しによる対応をしております。今後も貸出し用のAEDが利用しやすいように努めてまいりたいと考えております。

Q、今後の整備計画は

A、これまで各施設管理者と協議し、順次計画的に配置を進めてまいりました。平成25年9月に「AEDの適正配置に関するガイドライン」が日本救急医療財団より示されています。今後は、このガイドラインを基に市内の公共施設について、配置を行ってまいります。AEDの適正な配置使用については、消防署等関係機関との連携をし、講習会も積極的にまいりまして、扱える人を増やしてまいりたいといふふうに考えております。

※再質問

AEDがグラウンドの定位置に置かれていないのは大きな問題。現在AEDについては業者によるレンタルも普及しており、自治会や企業とも連携をとり、すべての市民が2分以内に使用可能にする計画が必要。そうすれば救命率は格段に上がると主張しました。

清水議員・一般質問(前号の続き)

行政サービスセンターの役割は重要

Q、検討委員会の答申が出れば、その方向ですすむのか。

A、庁舎等整備検討委員会は、各種団体の代表、公募市民や学識経験者の方による付属機関として設置したものです。答申はその中での議論結果であり、重く受け止めるべきと考えております。

Q、行政サービスセンターの取り扱い

A、今後、新たなサービス手法の導入や利用者状況など推移を見ながら、行政サービスセンターの在り方を検討していききたいと考えております。

※再質問

現在検討委員会では、一庁舎方式の議論がすすんでいるが、市長の選挙公約で、「私は、山東庁舎をなくすと言った覚えもないし、なくすつもりもない。」と書かれている。一庁舎方式の答申があれば、公約と矛盾が出るのではないかと質問に、その時の思いを言っただけだといいのがれに終始しました。また行政サービスセンターは地域の高齢者や交通弱者にとって重要な施設で残すべきと主張しました。